

# 福岡県公報

平成29年8月18日  
第3918号

## 目次

### 告示 (第543号 - 第546号)

- 漁業共済の加入区の設定 (漁業管理課) ..... 1
- 漁業共済の加入区の設定の一部変更 (漁業管理課) ..... 1
- 道路の区域の変更 (道路維持課) ..... 2
- 道路の供用の開始 (道路維持課) ..... 2

### 公告

- 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出 (中小企業振興課) ..... 2
- 県営土地改良事業計画の決定 (農村森林整備課) ..... 3
- 土地改良区の定款の変更の認可 (農村森林整備課) ..... 3
- 都市計画の図書の写しの縦覧 (都市計画課) ..... 3
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) ..... 3
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) ..... 4
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) ..... 5
- 競争入札参加者の資格等 (総務事務厚生課) ..... 5
- 一般競争入札の実施 (警察本部会計課) ..... 6

## 告示

### 福岡県告示第543号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号。以下「法」という。）第125条の3第1項第2号及び漁業災害補償法施行令（昭和39年政令第293号。以下「令」という。）第18条の5第1項から第3項までの規定に基づき、法第125条の2に規定する養殖業に係る一定の区域（漁業共済の加入区）を定めたので、令第18条の5第4項において準用する令第7条第3項の規定により、次のように公示する。

漁業共済の加入区の設定（平成8年12月福岡県告示第2264号）は、廃止する。

平成29年8月18日

福岡県知事 小川 洋

漁業共済の加入区の名称	加入の区域	加入の区分
特定わかめ福吉加入区	糸島漁業協同組合の地区のうち 旧福吉漁業協同組合の地区	わかめ養殖業
特定わかめ唐泊加入区	福岡市漁業協同組合の地区のうち 旧唐泊漁業協同組合の地区	わかめ養殖業
特定わかめ志賀島・弘加入区	福岡市漁業協同組合の地区のうち 旧志賀島漁業協同組合及び旧弘漁業協同組合の地区	わかめ養殖業

### 福岡県告示第544号

漁業共済の加入区の設定（平成26年8月福岡県告示第663号）の一部を次のように変更し、漁業災害補償法施行令（昭和39年政令第293号）第18条の5第4項において準用する同令第7条第3項の規定により公示する。

平成29年8月18日

福岡県知事 小川 洋

表中

特定のり久間田加入区	柳川漁業協同組合の地区のうち 旧久間田漁業協同組合の地区	のり養殖業
------------	---------------------------------	-------

特定のり西宮永加入区	柳川漁業協同組合の地区のうち 旧西宮永漁業協同組合の地区	のり養殖業
特定のり東宮永加入区	柳川漁業協同組合の地区のうち 旧東宮永漁業協同組合の地区	のり養殖業

を

特定のり柳川加入区	柳川漁業協同組合の地区	のり養殖業
-----------	-------------	-------

に改める。

### 福岡県告示第545号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所に於いて一般の縦覧に供する。

平成29年8月18日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
久留米	県道	久留米小郡線	前	小郡市福童3335番3先から 小郡市小郡795番4先まで	6.8 ～ 36.7	3,118.0	うち県道鳥栖朝倉線重用延長267.7メートル、一般国道500号重用延長205.9メートル
			前	小郡市福童3335番3先から 小郡市小郡795番4先まで	7.0 ～ 37.4	3,635.1	うち一般国道500号重用延長782.4メートル

後	小郡市福童3335番3先から 小郡市小郡795番4先まで	6.8 ～ 36.7	3,118.0	うち県道鳥栖朝倉線重用延長267.7メートル、一般国道500号重用延長205.9メートル
後	小郡市福童3335番3先から 小郡市小郡795番4先まで	7.1 ～ 37.5	3,635.1	うち一般国道500号重用延長782.4メートル

### 福岡県告示第546号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成29年8月19日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所に於いて一般の縦覧に供する。

平成29年8月18日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	路線名	供用開始の区間
久留米	久留米小郡線	小郡市福童3335番3先から 小郡市大崎310番4先まで

## 公 告

### 公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振

興課及び飯塚中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成29年8月18日

福岡県知事 小川 洋

1 届出年月日

平成29年7月31日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

- (1) 名称 イオンモール直方
- (2) 所在地 直方市湯野原二丁目1番1号

3 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
みずほ信託銀行株式会社 代表取締役 中野 武夫	みずほ信託銀行株式会社 代表取締役 飯盛 徹夫

4 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
イオン九州株式会社 代表取締役 山口 聡一 福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号 他80社	イオン九州株式会社 代表取締役社長執行役員 柴田 祐司 福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号 他75社

公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定に基づき、県営土地改良事業計画を定めたので、同条第5項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧に供する。

平成29年8月18日

福岡県知事 小川 洋

縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所
県営大久保地区土地改良（農業用ため池整備）事業計画書の写し	平成29年8月18日から 平成29年9月15日まで	岡垣町役場

公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定に基づき、次の土地改良区の定款の変更を認可したので、同条第3項の規定により公告する。

平成29年8月18日

福岡県知事 小川 洋

土地改良区名	認可年月日
山田土地改良区	平成29年8月8日

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第20条第1項の規定により糸島市から送付のあった次の都市計画の図書の写しを福岡県建築都市部都市計画課において公衆の縦覧に供する。

平成29年8月18日

福岡県知事 小川 洋

福岡広域都市計画地区計画の決定（平成29年8月1日糸島市告示第188号）

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年8月18日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
糸島市志摩師吉字見正816番1並びに字寄給817番1及び817番9
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名  
福岡市中央区白金一丁目2番15号  
エステート・ワン株式会社  
代表取締役 新原 健造

**公告**

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年8月18日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
古賀市庄字鍛冶給354番1から354番4まで並びに字郷ノ辻361番1、363番、374番、374番1、374番2及び375番並びにこれらの区域内の水路である市有地の一部
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名  
福岡市中央区渡辺通三丁目1番10号

相光石油株式会社

代表取締役 寺田 光一郎

**公告**

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年8月18日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
太宰府市国分一丁目388番3、388番31から388番42まで、393番4、394番3、396番2の一部、402番7の一部及び1316番の一部
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名  
福岡市南区松原七丁目56番17号

株式会社サン・プラザホーム

代表取締役 吉川 元美

**公告**

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36

条第3項の規定により公告する。

平成29年8月18日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
朝倉市一木字下原1001番1及び1001番6から1001番11まで
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名  
朝倉市牛鶴1280番地  
有限会社桑野研磨工業所  
代表取締役 桑野 茂紀

**公告**

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年8月18日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
小郡市大崎字小園1035番5
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
春日市光町一丁目47番地セジュールコマツ203号  
前田 恵一

**公告**

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年8月18日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
宗像市赤間三丁目257番1及び257番4から257番24まで
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

福岡市東区松島六丁目6番33号

株式会社よかタウン

代表取締役 野島 幸司

### 公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年8月18日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
筑紫野市大字古賀400番7及び401番2
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
大野城市牛頸四丁目10番15号  
永田 正夫

### 公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成29年8月18日

福岡県知事 小川 洋

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類  
警察コミュニケーションシステム用サーバ等賃貸借
- 2 競争入札参加者の資格
  - (1) 競争入札に参加することができない者
    - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
    - イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者  
カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

- カ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- キ 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）
- ク 営業概要表（様式第5号）
- ケ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- コ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- サ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- シ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- ソ I S O 9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- タ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障害者雇用はキに掲げるもの）
- チ 返信用封筒（392円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先  
福岡県総務部総務事務厚生課調達班  
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号  
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）  
申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間  
この公告の日から平成29年9月6日（水曜日）までとする。  
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

- 4 競争入札参加資格審査結果の通知  
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間  
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成29年9月末日までとする。
- (2) 有効期間の更新手続  
(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成29年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

#### 公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年8月18日

福岡県知事 小川 洋

- 1 調達内容
- (1) 調達案件名  
警察コミュニケーションシステム用サーバ等賃貸借契約
- (2) 契約内容及び特質等  
入札説明書による。
- (3) 賃貸借期間  
平成30年1月1日から平成34年12月31日までの間
- (4) 納入場所  
入札説明書による。
- 2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）  
福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）に定める資格を得ている者（平成27年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載

者)

### 3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要な事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) からダウンロードすることにより入手することができる。

### 4 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

平成29年9月27日 (水曜日) 現在において、次の条件を満たすこと。

#### (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
13	08	リース・レンタル	AA

#### (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

#### (3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者

#### (4) 民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

#### (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱 (平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達) に基づく指名停止 (以下「指名停止」という。) 期間中でない者

### 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-641-4141 内線2233

### 6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

### 7 入札説明書の交付

平成29年8月18日 (金曜日) から平成29年9月26日 (火曜日) までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

### 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

### 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

#### (1) 提出場所

5の部局とする。

#### (2) 提出期限

平成29年9月27日 (水曜日) 午後5時45分

#### (3) 提出方法

持参 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵便 (書留郵便に限る。提出期限内必着) で行う。

### 10 開札の場所及び日時

#### (1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

福岡県警察本部入札室 (地下1階北側)

#### (2) 日時

平成29年9月28日 (木曜日) 午前10時30分

### 11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

### 12 入札保証金及び契約保証金

#### (1) 入札保証金

見積金額 (税込み) の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額(税込み)の100分の5に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) The name of a contract matter  
A lease contract for Sever computers and peripheral devices for the Police Communication System
- (2) Time Limit of Tender  
5:45 PM on September 27, 2017
- (3) Section where to inquire about this Notice of Tender  
Accounting Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters  
7-7, Higashi Koen, Hakata-ku, Fukuoka City 812-8576 Japan

Tel 092 - 641 - 4141 (Ext.2233)